

奈良県議会

第25号

だより

発行／奈良県議会 編集／議会広報委員会
 平成27年6月1日発行
 〒630-8501 奈良市登大路町30番地
 TEL 0742-27-8964
 奈良県議会だよりは年4回(6、8、12、2月)の発行予定です。

奈良市・山辺郡



生駒市



大和郡山市



生駒郡



北葛城郡



香芝市



葛城市



大和高田市



御所市



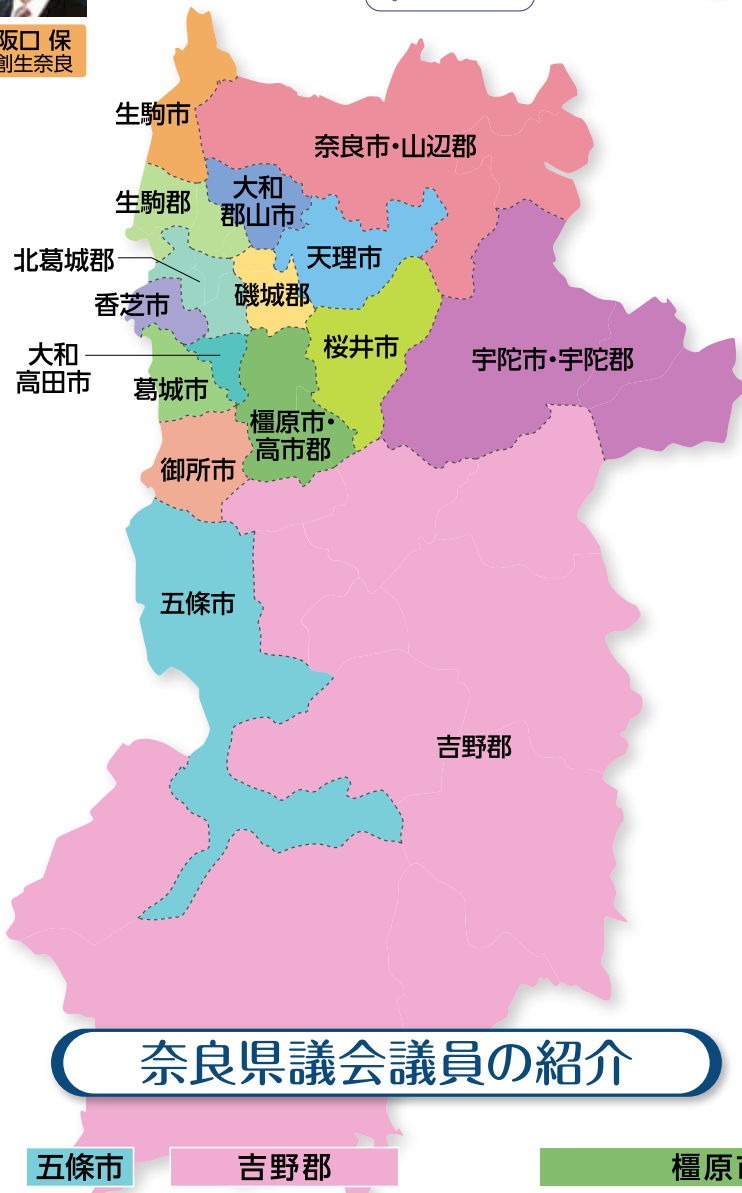
五條市



吉野郡



橿原市・高市郡



奈良県議会議員の紹介

天理市



磯城郡



宇陀市・宇陀郡



桜井市



代表質問



救急医療体制の充実について

おぎた よしお
荻田 義雄議員(自由民主党改革)

問 救急医療体制の充実には、県内の医療機関が積極的に救急患者を受け入れる協力や連携の体制を構築する必要があると考える。これまでの成果や課題を受け、今後どのように救急医療体制の充実に取り組んでいくのか。

答 救急医療体制の整備は重要な県の役割であることから、周産期救急医療体制の整備を図り、またICTを活用した救急搬送システムe-MATCHの稼働等も進めてきたが、十分な成果が出ていない現状もある。

軽症から重症まで広く対応可能なER型救急の整備が有用と考え、県立医科大学と県総合医療センターで検討いただいているが、継続的に機能するためには、関係者相互の協力と連携が不可欠。引き続き医療機関や消防の意見を聞いて、協力と連携のネットワークを築き、救急医療体制の構築に取り組んでいく。

【その他の質問項目】

- 県税収入の確保 ● 若者の雇用環境の改善 ● 観光振興
- (仮称)奈良インターチェンジ周辺の幹線道路整備とまちづくり ● 総合医療センター跡地のまちづくり ● リニア中央新幹線の整備促進 ● 陸上自衛隊駐屯地の誘致及び広域防災拠点の整備 ● 農業の振興



本県の経済を好循環させるための取組について

よねだ ただのり
米田 忠則議員(自由民主党)

問 県の経済構造を改革し、県内で経済を好循環させるべく、9つの産業分野に焦点を当てた「産業興し」に取り組んでおられ、とりわけ生活関連製造業及び小売業の「産業興し」が必要と考えるが、新年度の具体的な取組について伺いたい。

答 生活関連製造業では、域外交易力の強化のため、海外見本市に単独で出展する企業や県産原材料を活用したご当地食品の開発に取り組む企業などを支援する。また、クラウドファンディングを活用し新事業を展開する企業を支援するほか、異業種間交流を促進し、革新的イノベーションの創出を目指す。

小売業では、県内でお金が循環するよう、奈良の魅力向上させる集客施設の誘致等に向けた調査やICTを活用した商店街活性化のための取組などを行う。

これら施策の効果を検証しつつ、他の産業分野についても産業興しを推進する。

【その他の質問項目】

- 新年度予算 ● 市町村への支援
- 外国人観光客の誘致
- 本県における今後の道路整備
- 新しい警察本部長の所信



少子化対策について

やまむら さちほ
山村 幸穂議員(日本共産党)

問 子育て支援のために、子どもの医療費助成制度を通院も中学校卒業までに拡充するとともに、医療機関での窓口負担の無料化を実施すべきと考えるがどうか。

答 従来の就学前に加え、平成26年度から小・中学生の入院も対象とした。さらなる拡充については、助成事業を実施する全ての市町村において県の助成対象以上となることが大切であり、市町村の意向も踏まえながら慎重に対応すべきと考える。また、窓口負担の無料化を実施すると、国民健康保険において国庫負担金が減額されるため、一旦、窓口で負担金を支払うものの、その後、自動的に助成金が受給者の口座に振り込まれる方式を採用している。国庫負担金の減額措置の廃止を引き続き国に求めていく。

【その他の質問項目】

- 戦後70年を迎えるにあたっての奈良からの平和の発信
- 安心できる介護サービスの実現 ● 国民健康保険 ● 地域の力を活かした産業振興 ● 地方創生に向けた市町村のあり方



教育問題について

たかやなぎ ただお
高柳 忠夫議員(民主党)

問 子どもの育ちに大きく関係する分野の中でも教育は非常に重要であり、教育の分野での子どもの貧困対策には様々なものがあると考えられるが、現在検討されている「(仮称)子どもの貧困対策計画」の策定に関わって、県教育委員会としてどのように取り組もうとしているのか。

答 学校教育において学力の保障を図るため、分かりやすく質の高い授業のモデル動画を本年4月から各小学校に配信する。また、県内全ての小学4年生を対象に県独自の学力・学習状況調査を実施し、分析結果を教育力向上に生かすとともに、全ての4年生に配布する「家庭学習の手引き」にも反映させ、家庭における学習習慣の形成を目指す。また、学校支援アドバイザーに3人の福祉に精通した人材の配置を検討しており、学校支援アドバイザー専用のメール相談窓口を開設する。今後も、学校教育の充実に全力で取り組んでまいります。

【その他の質問項目】

- 文化振興対策
- 障害者対策等福祉
- 医師、看護師の確保
- 企業誘致
- 地域公共交通網形成計画



代表質問



女性の就労対策について

はり まゆみ
畠 真夕美議員 (公明党)

問 結婚・出産を契機に退職する女性が多いことから、就業継続や再就職しやすい環境づくりのため、ワーク・ライフ・バランスの推進が重要と考えるが、どのように取り組んでいくのか。また、女性の起業に対する支援について、どのように取り組んでいくのか。

答 ワーク・ライフ・バランスの推進には、経営者・管理職の理解が必要であることから、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業制度」により、取組内容が優れている企業を表彰しており、新たに経済団体や企業が主催する研修会等への専門家派遣等を考えている。

また、女性の起業に対する支援については、ネットワークづくりの促進や新たな事業展開を促進する専門的なセミナーの実施など、効果的・実践的な施策を検討し、実行してまいります。

【その他の質問項目】

- 若者の就労対策●待機児童の解消●農業・農村で活躍する女性の育成
- 女性の県職員が働きやすい環境づくり●女性専用外来●産前・産後のサポート



子どもの虐待における緊急時の対策について

かじかわ けんじ
梶川 慶二議員 (なら元気クラブ)

問 児童相談所全国共通ダイヤルが189番にされることから、通報の増加が予想され、こども家庭相談センターの役割はますます重要となる。センターと警察が十分に協議し、緊急に対応すべきと考えるが、どうか。

答 夜間等の緊急対応については、これまで以上に、警察との協力関係の強化が必要と考えている。現在、警察には援助要請や情報提供等を行うなどの連携を図っているが、本年4月からは中央こども家庭相談センターに警部補1名を配置するとともに、県警少年課と定期連絡会議を開催し、緊急対応についてのマニュアルを作成するなど、さらに緊密な連携を図っていききたい。

今後とも、県民から虐待通告を受けた際は、市町村、警察等関係機関と連携し、児童の安全確認・安全確保を最優先とした迅速な対応に努めていく。

【その他の質問項目】

- 奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例●重症心身障害のある人に対する在宅支援●西和医療センターにおける医療体制の充実●病児保育の推進●有害鳥獣による農林業被害対策の効率化●大和川流域の治水対策●公立小・中学校の統廃合問題



一般質問



県と市町村のまちづくり連携協定について

わだ けいじ
和田 恵治議員 (なら元気クラブ)

問 まちづくり連携協定を締結する市町村との協働によるまちづくりプロジェクトの進め方や手法はどのようなものなのか。また、その際の、市町村に対する県の支援策について伺いたい。

答 まちづくりは市町村が基本的な役割を担っているが、新たな奈良モデルの取組として、市町村のまちづくりの方針が県の方針と合致すれば、まちづくり連携協定を締結し、協働、連携してまちづくりを進めていきたい。まちづくり連携協定では、包括協定、基本協定、個別協定を進捗に応じて締結し、その段階に応じて、先進事例の紹介や関係機関との調整などの技術的支援や、まちづくりの取組に要する市町村負担の一部を財政支援していく。

【その他の質問項目】

- 相撲発祥の地奈良県●なら食と農の魅力創造国際大学校●空き家対策●特別養護老人ホームの支援対策



災害対策について

こばやし てるよ
小林 照代議員 (日本共産党)

問 自主防災組織が地域で活用されるためには、防災の勉強と訓練を受けた防災士をはじめとした防災リーダーが必要であり、その養成に取り組むべきと考えるがどうか。

答 県では、平成18年度から「自主防犯・防災リーダー研修」を実施し、防災に関する知見、知識、技能を有するリーダーの養成に努めている。本研修は、ここ数年、希望者が募集定員を上回っているため、来年度は希望者全員に受講いただけるよう定員を300人に拡大する予定。今後ますます防災リーダーの果たす役割は重要になるため、さらに積極的な養成に取り組んでまいります。

【その他の質問項目】

- 介護保険制度●地域医療構想



辻町ICの整備について

つぶたに ともし
粒谷 友示議員 (自由民主党改革)

問 阪奈道路と国道168号が交差する道路交通上の主要な結節点である辻町ICのフルランプ化は、「経済の活性化」や「くらしの向上」に大きく寄与するものであると考えるが、設置に向けた知事の決意を伺いたい。

答 辻町ICのフルランプ化は大変重要な事業で、「奈良県道路整備基本計画」にも位置付けている。今年1月に、阪奈道路に新たに交差点を設け、奈良市方向への出入り口を確保する方法を地元にご説明し、概ね賛成とのご意見をいただいたところ。1日も早く、具体的な計画を地元にお示しし、ご理解・ご協力を得ながら、早期完成に向けて、着実に取り組んでまいります。

【その他の質問項目】

- 学研高山地区第2工区●避難所の土砂災害対策

国への意見書

この定例会では、意見書3件を可決しました。

- 造血幹細胞移植の一元的運用の推進を求める意見書
- 介護報酬削減を見直し、介護従事者の処遇改善を求める意見書
- 「女性が輝く社会」の実現に関する意見書

一般質問



県立高校の普通教室への空調設備設置について

みやき けんいち
宮木 健一議員
(自由民主党)

問 県立高校の普通教室への空調設備設置について、保護者負担の公平性の観点も含め、今後どのように進めているのか。

答 来年度、県立高校5校の普通教室に空調設備を設置し、生徒の学習効率の向上や健康保持の効果、ランニングコスト等の検証を行う。また、知事が主宰する総合教育会議において、空調設備を含む学校の教育環境整備について議論を重ねることとしており、負担の公平性の観点も含め、保護者の意見も取り入れながら、空調設備の必要性等、検討していく。

【その他の質問項目】

- 保育士の定着促進●家庭教育
- 小・中学校の不登校対策
- 高校の中途退学者への対策
- 子どもを地域で守る取組



桜井市とのまちづくり連携協定について

なかむら あきら
中村 昭議員
(自由民主党改革)

問 県と桜井市が、包括協定に基づき、連携・協力して取り組むとした各地区のまちづくりの将来像はどのようなものか。また、それぞれの地区ごとに、今後、どのようにまちづくりを進めているのか。

答 ①中和幹線駅近隣周辺地区は、高齢者や子育て世代が暮らしやすいまちづくり等、②大神神社参道周辺地区は、参道の整備と併せた沿道等の賑わいづくり、③近鉄大福駅周辺地区は、歩いて暮らせるまちづくり、④桜井駅周辺地区は、賑わいを高める施設整備等、⑤長谷寺門前町周辺地区は、長谷寺を中心としたまち興しを将来像とし、①③は速やかに、②④⑤は来年度には基本構想を策定する予定。

【その他の質問項目】

- 少子化対策●農林業の振興●桜井市内における安全・安心の確保等に向けた取組
- 中小企業の海外進出支援●道德教育



空き家対策について

みやもと じろう
宮本 次郎議員
(日本共産党)

問 空家等対策の推進に関する特別措置法の制定を受けて、県ではどのような方針で空き家対策に取り組んでいくのか。例えば、空き家となった住宅を子育て向けに貸し出すなどの活用が可能と考えるがどうか。

答 法の制定を受け、県として、市町村への情報提供、技術的な助言、市町村相互間の連絡調整等を行っている。この際、県では、地域住民の暮らしを支える観点から、地域の魅力の向上や生活利便性の向上のために空き家を活用するなど、総合的な空き家対策も併せて取り組んでいきたいと考えている。また、子育て向けに貸し出すなどの活用について、地域コミュニティの活性化の観点等から対策を講じているところである。

【その他の質問項目】

- 鉄道駅における人員の無配置化●地域公共交通の活性化●平群の小菊のブランド化に向けた支援●通学路の安全対策



新産業創出と過疎対策について

じんだ かづよ
神田 加津代議員
(自由民主党)

問 新産業創出及び過疎対策の具体策として、好適環境水を用いた海水魚の養殖を検討すべきと考えるがどうか。

答 好適環境水は、岡山理科大学において研究を進めているが、実用化の方針について未だ公表されていない状況。一方、水産庁では、海水魚の陸上養殖は、計画生産を実現するには課題が多いと指摘している。しかしながら、南部東部地域のきれいな水、バイオマス資源の活用は重要であると考えており、好適環境水を用いた海水魚の養殖については、研究機関の動向を注視し、引き続き本腰を入れた調査研究を行ってまいりたい。

【その他の質問項目】

- 女性が輝く奈良県づくり●なら四季彩(しきいろどり)の庭づくり●奈良県大芸術祭●ふるさと納税の更なる推進に向けた取組●橿原市のまちづくり



障害者の就労を通じた社会参加の促進について

おざき みつなり
尾崎 充典議員
(民主党)

問 県庁舎内にワークステーションのようなものを設置し、障害のある方の雇用を促進するとともに、文書集配やデータ入力等の業務や事務作業を行うことにより、1~3年の経験を自信として、一般就労へと繋げていくような取組を検討すべきと考えるがどうか。

答 県では、類似する取組として、平成25年度から、県庁内の執務環境整備を中心に、障害者就労施設へ業務委託しており、県庁内に作業場所を確保し、3人の障害のある人と支援員が、啓発グッズの作成等の軽作業や執務室内の清掃等の業務を行っている。今後も、県自身が主体となった新たな就労支援策の検討を進めてまいりたい。

【その他の質問項目】

- 企業立地・企業誘致●男女共同参画の推進●骨髄バンクのドナー登録●障害者の社会参加促進のためのスポーツ施設の運営の充実



登山届の提出について

まつ お いさお
松尾 勇臣議員
(維新の党)

問 山岳遭難事故に備え、登山前の登山届の提出を促すために、どのような取組をしているのか。また、今後、どのように取り組んでいくのか。

答 登山届については、これまでの登山届等での届出やファックス、郵送による届出に加えて、昨年12月1日から、県警ホームページ上に受付専用アドレスを公開し、電子メールによる届出の受理を開始した。また、先月から登山者が利用する路線バスの車内や案内所でリーフレットの配付等も行っている。今後も登山者への広報啓発等の対策を積極的に推進してまいる。

【その他の質問項目】

- 中南部地域への外国人観光客の誘致●女性の再就職支援●農協改革●小学校英語教育の充実

平成27年6月1日発行 年4回発行 編集・議会広報委員会 発行・奈良県議会

2月定例県議会の概要

2月(第318回)定例会が、2月23日から3月18日までの24日間の会期で開かれました。

会期中、代表質問と一般質問が行われました。また、予算審査特別委員会においては、付託された議案の審査が行われ、閉会日には、委員長報告が行われ、いずれも原案どおり可決、同意、承認及び受理されました。

2月定例県議会 議案等の議決結果			
項目	件数	件名	議決結果 議決態様
〈平成27年度議案〉			
知事提出の予算案件	1件	平成27年度奈良県一般会計予算	原案可決 賛成多数
	15件	平成27年度公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計予算 等	原案可決 全会一致
知事提出の条例案件	24件	奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例 等	原案可決 全会一致
	10件	奈良県職員定数条例等の一部を改正する条例 等	原案可決 賛成多数
知事提出のその他案件	1件	財産の譲与について	原案可決 賛成多数
	2件	包括外部監査契約の締結について 等	原案可決 全会一致
議員提出の予算案件	1件	平成27年度奈良県一般会計予算に対する修正案	否決 賛成少数
〈平成26年度議案〉			
知事提出の予算案件	6件	平成26年度奈良県一般会計補正予算(第4号) 等	原案可決 全会一致
知事提出の条例案件	2件	奈良県安心こども基金条例の一部を改正する条例 等	原案可決 全会一致
	8件	道路整備事業にかかる請負契約の変更について 等	原案可決 全会一致
知事提出のその他案件	1件	権利の放棄について	原案可決 賛成多数
	1件	議案の訂正について(議第127号)	承認 全会一致
	2件	教育長の任命について 等	原案同意 全会一致
	1件	地方自治法第180条第1項の規定による専決処分報告について	報告受理 全会一致



植物油インキで印刷しています。この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。